

# 2 旧建設弘済会等の事業譲渡・事業縮小の進捗状況

- 特定資産・内部留保額・職員数のいずれも、(一部の例外を除き)概ね順調に縮小してきつつあるが、事業譲渡=職員異動による職員数の劇的な減少に比べて、いまだに資産・内部留保の規模は大きい。 → 余剰金(内部留保)の国庫納付の目処は？

団体名	特定資産		内部留保額		内部留保率		職員数(上段:職員数、下段かっこ書き:うち国交省OB数)					譲受会社 への異動
	H21年度 (H22.3末)	H24年度 (H25.3末)	H21年度 (H22.3末)	H24年度 (H25.3末)	H21年度 (H22.3末)	H24年度 (H25.3末)	H22年度 (H22.4)	H23年度 (H23.4)	H24年度 (H24.4)	H25年度 (H25.4)	H26年度 (H26.4)	
(社)東北建設協会 ↓ (一社)東北地域づくり協会	24.4億円	42.2億円	23.9億円	16.7億円	28.7%	29.5%	817 (66)	700 (56)	571 (44)	341 (24)	138 (12)	→ 347 /4社
(社)関東建設弘済会 ↓ (一社)関東地域づくり協会	56.4億円	49.7億円	29.8億円	13.7億円	36.5%	27.9%	503 (100)	496 (88)	475 (77)	474 (59)	348 (42)	→ 110 /1社
(社)北陸建設弘済会 ↓ (一社)北陸地域づくり協会	42.4億円	51.8億円	17.6億円	15.6億円	35.7%	41.6%	451 (55)	394 (47)	383 (42)	377 (37)	344 (29)	→ 44 /1社
(社)中部建設協会 ↓ (一社)中部地域づくり協会	35.3億円	31.9億円	17.7億円	4.5億円	22.2%	10.6%	630 (99)	608 (82)	508 (67)	466 (56)	351 (43)	—
(社)近畿建設協会 ↓ (一社)近畿建設協会	12.8億円	12.4億円	15.1億円	10.2億円	27.8%	21.7%	584 (70)	536 (57)	520 (49)	501 (43)	490 (36)	→ 20 /1社
(社)中国建設弘済会 ↓ (一社)中国建設弘済会	29.5億円	29.5億円	17.6億円	11.2億円	29.9%	28.5%	518 (51)	464 (45)	406 (39)	386 (35)	43 (13)	→ 346 /1社
(社)四国建設弘済会 ↓ (一社)四国クリエイト協会	23.8億円	23.5億円	11.7億円	10.4億円	29.1%	29.4%	327 (44)	302 (38)	291 (33)	292 (31)	207 (24)	→ 85 /1社
(社)九州建設弘済会 ↓ (一社)九州地域づくり協会	32.9億円	37.3億円	15.5億円	9.8億円	32.0%	29.2%	428 (49)	415 (45)	399 (40)	375 (39)	243 (33)	→ 117 /6社
(社)九州地方計画協会 ↓ (一社)九州地方計画協会	10.2億円	1.5億円	3.1億円	2.1億円	28.0%	45.3%	103 (17)	82 (13)	67 (8)	72 (7)	74 (6)	→ 2 /1社
計	267.7億円	279.8億円	152.0億円	94.2億円	—	—	4,361 (551)	3,997 (471)	3,620 (399)	3,284 (331)	2,238 (238)	→ 1,071